

## 『北海道IT産業の競争力強化に向けた 情報政策の主要取組について』

経済産業省 北海道経済産業局 情報政策課

平成20年度の北海道IT産業の売上高は、4,187億円と8年連続で増加し、パルプ・紙・紙加工品製造業に次ぐ規模を誇り、従業員数も約2万人と食料品製造業に次ぐ規模にまで成長している。道内のIT産業の集積は、札幌を中心に形成されており、インターネット環境の整備など技術革新や社会・経済の変化に対応しつつ、新たな技術開発・サービス開発の提供を活発に行っている。

一方で、道内IT企業の多くは中小企業であり、首都圏等の大手IT企業からの下請受注に依存する割合が高く、第一次産業を中心とする道内の地域需要の掘り起こしや首都圏・海外での市場開拓が不十分など、多くの課題を抱えており、営業力・技術力の強化、人材の確保・育成などが必要とされている。

当局は、このような課題を克服するため、平成22年度、「情報産業とIT利活用による地域産業の競争力強化」に重点を置き、4つの主要取組を掲げており、道内IT産業の売上目標4,500億円の達成に向け、関係自治体や地域IT団体との連携の下、IT産業の基盤強化に向けた取組を推進するとともに、特に食関連産業のニーズに応じたIT利活用促進事業を展開している。

第1は「モバイルコンテンツビジネスの振興」である。最近のスマートフォンやiPadに代表されるモバイルコンテンツの市場規模は今後ますますの成長が期待されている。道内にはゲームを中心としたコンテンツ開発企業が多数集積し、モバイル分野で活動する企業も存在している。当局では、こうした企業のネットワーク形成による連携促進のため、9月に「北海道モバイルコンテンツ推進協議会」を設立し、情報発信や勉強会などを開催するほか、世界最大規模の「東京ゲームショー」に北海道ブースとしての出展や、全国のモバイル関連団体と各地のアライアンス促進や活性化のため、来年1月に、札幌で「モバイルコンテンツサミット」を開催する予定である。

第2は「組込ソフトウェアの安心・安全確保」である。情報システムの大規模化、複雑化に伴い、組込ソフトウェアに起因する不具合が社会的、経営的な損失を引き起こす等、ソフトウェアの信頼性の確保が一層必要とされている。当局では、従来型のソフトウェア設計・開発手法から、欧州の産業界で数多く活用されている「形式手法」に着目し、モデルプロジェクトの支援や普及促進セミナー（8月実施）を通じ、道内IT企業への普及・促進を支援する。

第3は「クラウドコンピューティングに対応した地域ビジネスモデルの構築支援」である。「クラウドコンピューティング」は、自らIT資源を所有せず、ネットワークを通じて必要な分だけを使用する形態である。このクラウドに関する制度・基盤を整備することで、2020年までに累計40兆円超の新市場が創出できると期待されているが、道内IT企業にとって従来の開発形態では、顧客のクラウドへの移行は、ビジネス機会の縮小に繋がることが懸念されており、当局では、道内IT企業が置かれる現状や将来性等を分析し、取るべき手段・方策を検討することとしている。

第4は「北海道地域イノベーションパートナーシップによる道内地域産業の競争力強化」である。道内地域産業、特に食関連産業での生産性向上や高付加価値化等による競争力強化を図るためには、ITの利活用が必要とされている。当局では、こうした道内地域産業に対して、IT導入意欲の向上のための「IT経営セミナー」の開催をはじめ、ITコーディネータによる「コンサルティング」及び地域IT企業との「マッチング」を通じてIT導入の実践を支援する。併せて、「北海道IT経営貢献賞」の表彰実施による導入成功事例の見える化によりさらにIT利活用を促進する。これらの取組により、地域IT産業の需要拡大に繋がる好循環が構築されていく。

当局としては、こうした施策を通じ、道内IT産業のさらなる発展とともに、その利活用により道内地域産業の競争力が強化されることを期待している。